

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	03 子育て環境の充実								
基本事業	01 地域子育て支援の充実								
開始年度	平成15年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等。

手段（事務事業の内容、やり方）

関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全育成を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	児童虐待と思われる相談件数	件	67	57	38	40
対象指標2	DVと思われる相談件数	件	28	24	18	26
活動指標1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	18	24	26	21
活動指標2						
成果指標1	虐待・DV等延相談対応件数	件	376	436	643	406
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	241	82	1,880
正職員人件費(B)		千円	803	802	781	782
総事業費(A+B)		千円	803	1,043	863	2,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するため江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行った。	研修会等旅費 41千円 会議用飲料水 2千円 ファイリングキャビネット購入費 39千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
核家族、地域社会との交流が希薄な時代のため、要保護児童及びDVの未然防止・早期発見のためにも必要であることから事業を開始。平成17年度には「江別市家庭児童対策地域協議会」へ名称変更した。

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠 市が主体となって関係機関・団体等の連携を構築し、相談連絡体制を整えることにより、児童虐待及び子育て環境の充実も図れることから、事業を行うのは妥当である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 関係機関・団体が共通の認識をもちながら連携することにより、虐待等の要保護児童の情報収集をし、発生予防、早期発見、早期対応をしていくことで、子育て支援の充実に貢献できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠 虐待等の要保護児童を早期発見して、未然に防ぐことも目的であることから、疑いがあると思われる事例でも通報や相談があり、未然防止等が図られていると思われる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 子育て支援という視点で考えると、困難ケースが今後も増えると思込まれる。相談から支援までの体制整備やマニュアルの作成等により、スムーズな対応が可能と考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠 非常勤の家庭児童相談員・母子自立支援員が、通常の相談業務とともに児童虐待・DV相談を受けており、これ以上のコスト（予算・時間）の削減は不可能。